

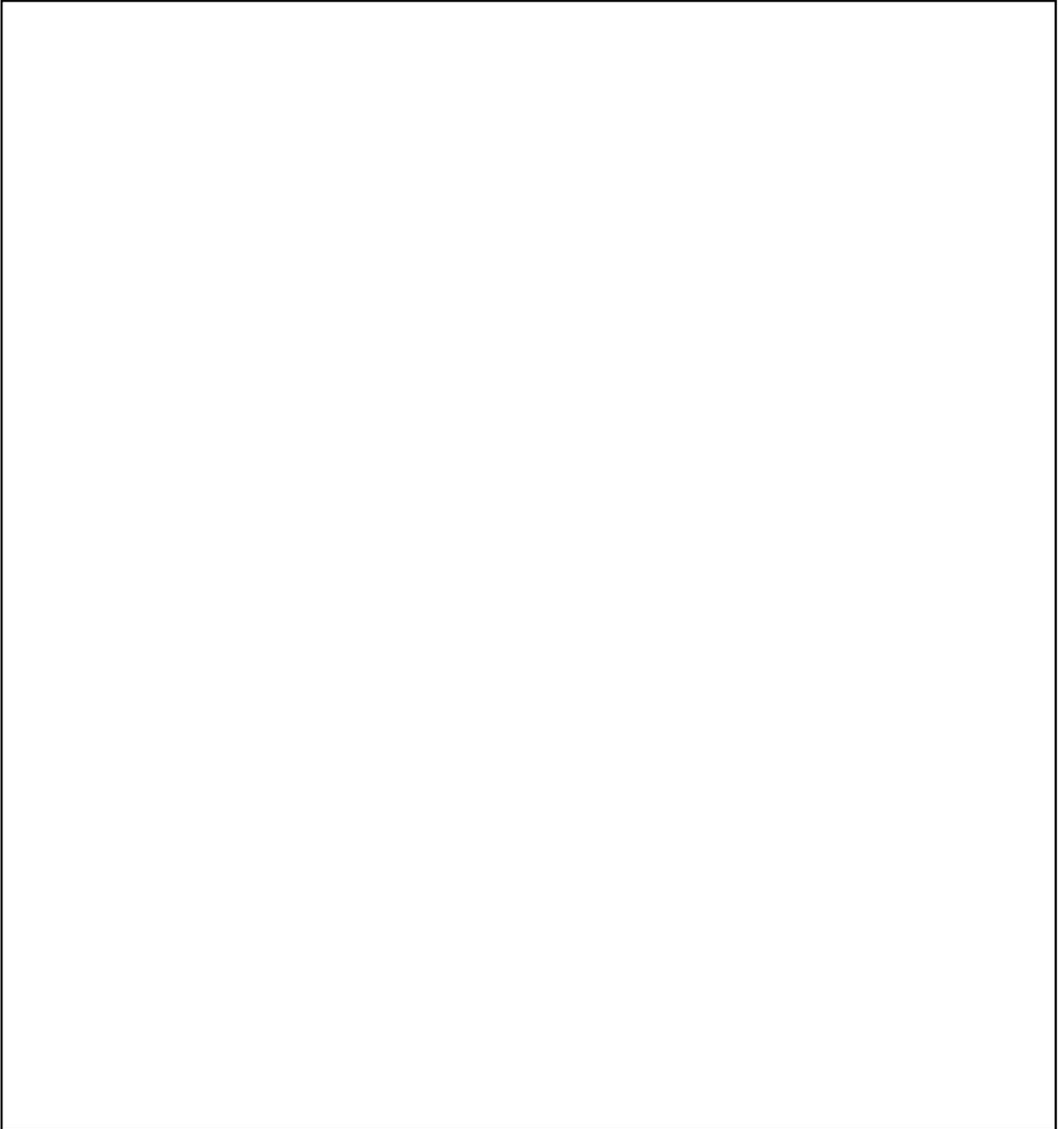
第5次印西市地域福祉計画（素案）

（印西市成年後見制度利用促進基本計画）

（重層の支援体制整備事業実施計画）

令和7年12月

市長あいさつ掲載予定



目次

第 1 編 第 5 次印西市地域福祉計画.....	1
第 1 章 計画策定にあたって	2
1. 策定の背景	2
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の期間	5
4. 地域福祉計画を推進する市民・地域・行政の役割.....	6
5. 計画策定の視点（SDG s）	7
6. 計画の策定体制	8
第 2 章 印西市の地域福祉を取り巻く現状.....	9
第 3 章 計画の基本的な考え方	12
1. 基本理念と基本目標	12
2. 施策体系	14
3. 重点取組	14
第 4 章 施策の展開	15
6つの重点取組	16
基本目標 1 地域の力を強くする	22
基本目標 2 必要な人に必要な支援を届ける	26
基本目標 3 安心・安全に暮らせるまちをつくる.....	28
第 5 章 計画の推進に向けて	34
1. 計画の進捗管理	34
2. 指標の設定	35
第 2 編 印西市成年後見制度利用促進基本計画.....	36
1. 計画の策定にあたって	37
2. 印西市の権利擁護支援を取り巻く現状と課題.....	38
3. 施策の取組	39
4. 計画の推進体制	40
第 3 編 重層的支援体制（重層的支援体制整備事業実施計画）	41

第1章 重層的支援体制整備事業実施計画について.....	42
1. 重層的支援体制整備事業の概要	42
2. 計画策定までの取り組み	42
3. 計画の位置づけ	43
4. 計画の期間	43
第2章 印西市における重層的支援体制整備事業について.....	44
1. 相談支援	44
2. 参加支援	47
3. 地域づくりに向けた支援	48
第3章 重層的支援体制整備事業のロードマップ.....	49
第4章 計画の推進体制と評価	50
1. 重層的支援体制整備事業の推進体制	50
2. 多機関協働事業における実施目標（見込み数）	50
3. 関連計画における各事業の実施目標（見込み数）	51
資料編	52

第 1 編

第 5 次印西市地域福祉計画

第 1 章

計画策定にあたって

1. 策定の背景

●● 社会的背景と課題

日本においては、高齢化・少子化の進展、世帯構造の変化、働き方の多様化等を背景に、社会のあり方が大きく変化しています。こうした中で、地域で暮らす人・世帯が抱える課題は複雑化・複合化し、従来型の個別の福祉分野では対応が難しい「制度の狭間」の相談も増加している状況です。また、支援を必要とする世帯が増加する一方、高齢化等を背景に支援人材の不足も一層深刻となっています。

こうした状況下で、地域全体がお互いに協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けられることを目指す「地域福祉」の推進がより一層重要となっています。

●● 国の動き（地域共生社会の推進など）

国においては、「地域共生社会」の推進に向けて、様々な取り組みが行われてきています。この「地域共生社会」とは、

- ◆ 制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、
- ◆ 地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、
- ◆ 住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく

という社会のあり方を指す言葉です（厚生労働省の説明より）。

また、社会福祉法についても順次改正が行われ、特に令和2年の改正では「重層的支援体制整備事業」が創設されるなど、市町村における包括的な支援体制の構築が目指されています。

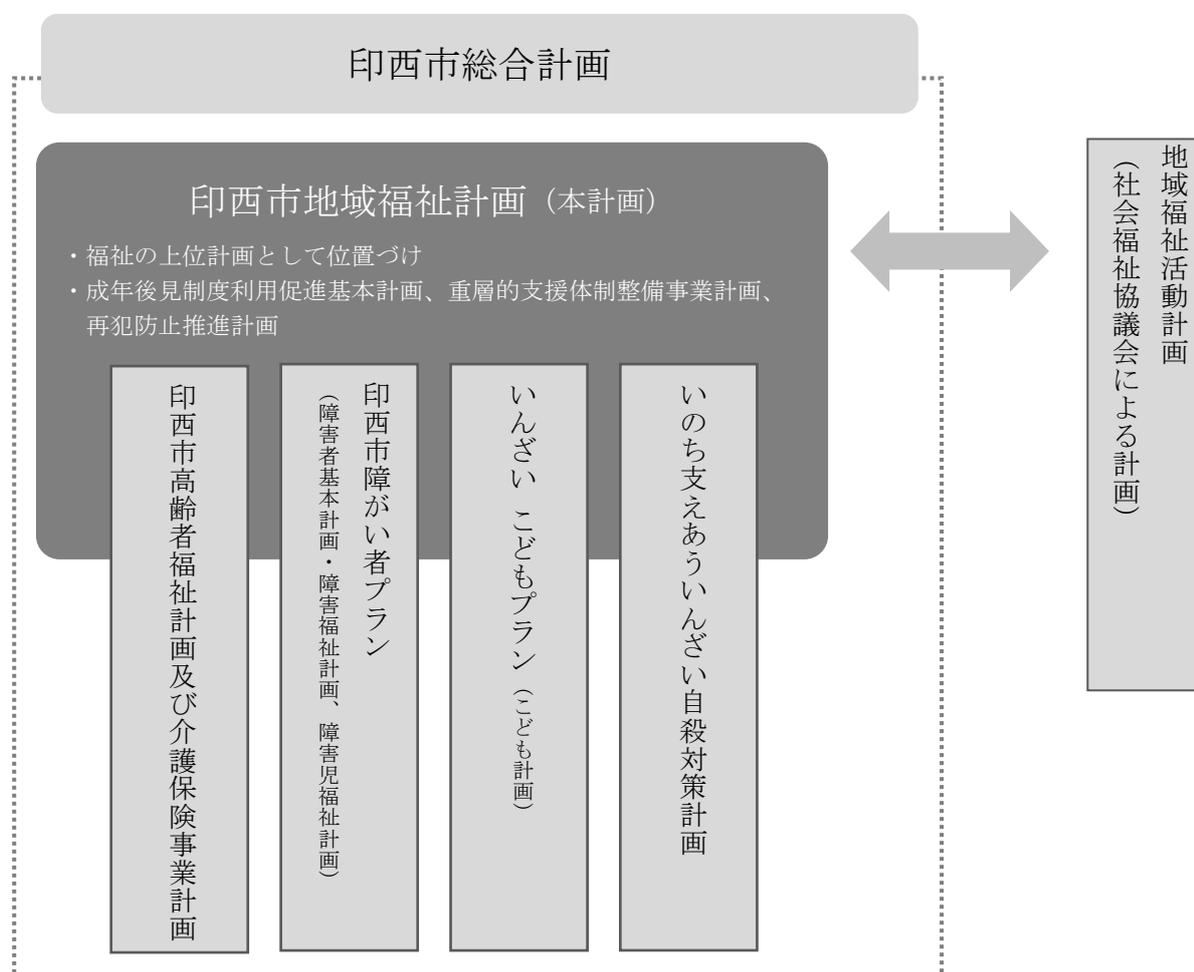
●● 地域福祉計画の策定

このような状況の中、本市においても、平成18年度に「第1次印西市地域福祉計画」を策定して以降、地域福祉の充実に向けた総合的な取り組みを進めてきました。この度、令和7年度末で「第4次印西市地域福祉計画」の計画期間が終了するため、社会状況等の変化も加味してさらなる地域福祉の充実を図るため、「第5次印西市地域福祉計画」（以下、「本計画」という）を策定します。

2. 計画の位置づけ

地域福祉計画は、地域における福祉施策を総合的に推進していくための計画であり、社会福祉法第107条に基づく市町村地域福祉計画です。また、平成30年の社会福祉法改正により、地域福祉計画は策定が努力義務化されているとともに、福祉分野の共通事項を記載する「上位計画」として位置づけられています。本市においても、本計画を福祉分野の上位計画として位置づけるとともに、市政運営の基本方針である「印西市総合計画」に則した福祉分野の計画として、関連する高齢者・障がいのある人・児童等の個別計画との整合・連携を図っていくものとします。

また、本計画は、分野横断的な連携による包括的な支援体制の整備に向けて、成年後見制度利用促進基本計画、重層的支援体制整備事業計画、再犯防止推進計画を一体的に策定します。



地域福祉活動計画について

社会福祉協議会による「地域福祉活動計画」は、社会福祉法第109条に規定されている、より細かい地域の生活課題を解決するための計画です。地域福祉に関する「基盤や仕組みをつくる」本計画と、より具体的な「地域ごとの取り組みをつくる」地域福祉活動計画の両輪によって、地域福祉の推進を図ります。

地域福祉計画に盛り込むべき事項

平成 29 年に国から示された「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について（地域福祉計画策定ガイドライン）」においては、計画の中に取り入れなければならない事項として、次の 5 項目が挙げられています。

- ① 地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- ② 地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項
- ③ 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- ④ 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項
- ⑤ 包括的な支援体制の整備に関する事項

3. 計画の期間

本計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
総合計画 基本構想	(R3-12)									
総合計画 基本計画	第1次(R3-7)					第2次(R8-12)				
地域福祉計画	第4次 (R3-7)					第5次(本計画) (R8-12)				

●本計画の期間に重複する関連計画の期間

年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
地域福祉活動計画 (社会福祉協議会)						第5次(R8-12)				
高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画							第10期(R9-11)			
障がい者プラン							第6次・第8期 (R9-11)			
こども計画					(R7-11)					
いのち支えあう いんざい自殺対策計画						第2次(R8-12)				

※本計画が包含する成年後見制度利用促進基本計画、重層的支援体制整備事業計画、再犯防止推進計画についても、本計画と同様に令和8年度から令和12年度までを計画期間とします。

4. 地域福祉計画を推進する市民・地域・行政の役割

地域福祉は、地域コミュニティを基盤として、市民の地域福祉活動と公的な福祉サービスとのつながり（協働）によって推進されるものです。そのため、本計画は、市だけではなく、市民や市民団体、地域、社会福祉協議会をはじめとした社会福祉法人、事業者等が連携し、協力し合う「協働」を基本とした計画として策定します。

主体	役割
市民	地域福祉は市民の参加が不可欠であることを踏まえ、支える側と支えられる側の垣根を超えた相互理解と支え合いを育むとともに、困りごとは必要な支援の相談窓口にご相談する。
地域	地域のコミュニティの醸成を図り、日常的な活動や暮らしの中で、支援を必要としている人がいる際には地域での取り組みを検討するとともに、必要に応じて相談窓口につなぐ。
社会福祉協議会、 その他社会福祉法人	社会福祉協議会は、地域福祉を推進する団体として「地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉活動に取り組む。社会福祉法人は、地域社会に向けた公益的な取り組みを実施する。 市や地域福祉を推進する団体との連携を図り、活動の中で支援を必要としている人を支援する。
市	庁内各課や関係支援団体との横断的な連携をはじめ、市民や福祉活動団体との連携を図りながら地域福祉の推進を図る。社会福祉協議会との連携を密にして、地域福祉の充実に取り組む。

5. 計画策定の視点（SDG s）

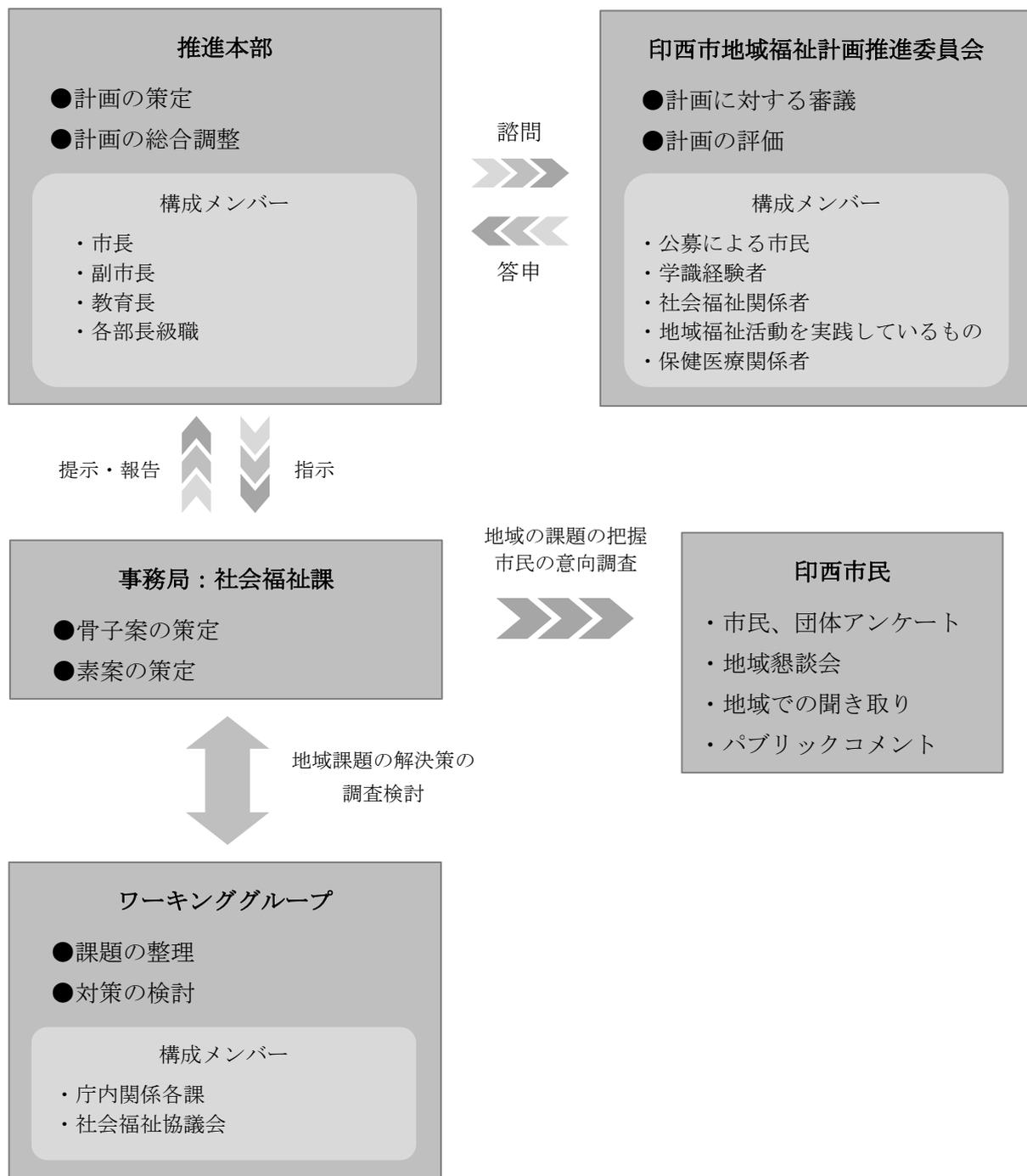
平成 27 年 9 月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、人々が地球環境や気候変動に配慮しながら持続可能な暮らしをするために取り組むべき世界共通の行動目標として「SDG s (エスディージーズ) (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)」が掲げられました。

本計画で取り組む施策は、SDG s の目指す目標と同じ方向性であるため、SDG s の 17 の目標のうち特に関係性の深い目標と関連付け、相互の目標達成に向けた一体的な取り組みを進めます。

<p>1. 貧困をなくそう</p> 	<p>3. すべての人に健康と福祉を</p> 
<p>5. ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>10. 人や国の不平等をなくそう</p> 
<p>11. 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>16. 平和と公正をすべての人に</p> 
<p>17. パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	

6. 計画の策定体制

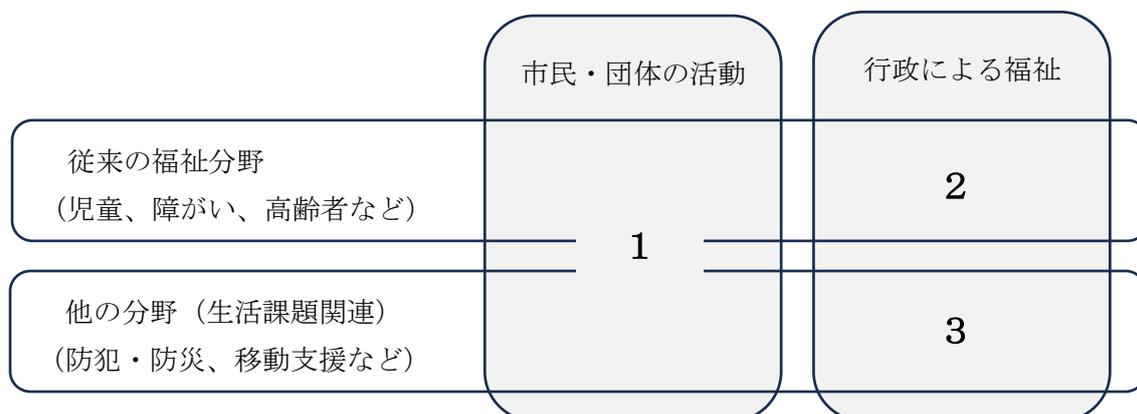
本計画の策定においては、庁内での検討・議論を事務局のほか「推進本部」「ワーキンググループ」において進めるとともに、市民も参加して様々な視点で検討・議論する「印西市地域福祉計画推進委員会」を設置して話し合いを行ってきました。また、市民の視点で地域の課題や今後への意向を把握するため、「市民・団体アンケート」のほか、直接ご意見をうかがう「地域懇談会」「ヒアリング調査」を行いました。また、計画案に対して広く意見を募る「パブリックコメント」を実施しました。



第 2 章

印西市の地域福祉を取り巻く現状

地域福祉の推進にあたっては、行政による制度・施策だけでなく、市民・団体の自発的な活動も重要なものとなります。以下に、アンケート結果等からみえる現状を、「市民・団体の活動」の状況 1 と「行政による福祉」の状況とに分けて整理します。また、行政による福祉については、「従来の福祉分野（児童、障がい、高齢者など）」 2 と、「他の分野（生活課題関連）（防犯・防災、移動支援など）」 3 とに分けて記載します。



1 市民・団体の活動に関する状況

市民・団体の活動の基盤となる「つながり」に関して、「地域のつながりの不足（理想とのギャップ）」と「居場所の不足」という問題点が把握されました。

(1) 地域のつながりの不足（理想とのギャップ）

- ・地域での助け合いを「必要だと思う」（74.1%）市民の割合は高く、隣近所とのつきあいの理想としても「何かあったときにはすぐ助け合える関係」が約半数と高い
- ・一方、実際のつきあいの程度としては「何かあったときにはすぐ助け合える関係」が2割を下回っており、理想とのギャップがある

(2) 居場所の不足

- ・地域懇談会では、人とつながれる「居場所づくり」の必要性を挙げる声が多数で、それを通しての「身近な頼れる人の獲得」「福祉情報の取得」「社会活動に参加することでの心身の健康維持」など多面的な効果が期待されている

また、実際に具体的な地域福祉活動を行っている担い手については、「担い手の不足・高齢化」と「活動に関する情報発信力の低さ」という問題点が把握されました。

(3)担い手の不足・高齢化

- ・地域福祉関連の団体について、活動上の問題点としては「メンバーの高齢化」(59.3%)が最も高く、次いで「新しいメンバーの加入が進まない」(51.9%)など、担い手関連が上位
- ・地域懇談会でも、全地区で「活動の担い手に対する支援」がニーズとして出ている

(4)活動に関する情報発信力の低さ

- ・担い手不足の一方、活動のPRは「特にしていない」(25.9%)団体も多く、「SNS」を活用している割合は約2割にとどまる。
- ・地域懇談会で挙げた支援ニーズも「子供向のNPO活動を、学校で発信」「地域のボランティアグループが情報交換できる拠点づくり」など、情報発信・共有関連が多数

2 行政による福祉（従来の福祉分野）の状況

社会動向として、「制度の狭間や複合的課題の存在」が問題となっています。

(1)制度の狭間や複合的課題の存在

- ・国の制度設計や変更に従う形で、各自治体で相談機関や支援制度の整備が進められてきており、本市も対応を進めてきている
- ・制度の充実が進んできた一方で、制度の狭間に陥るケースや複合的課題を抱えるケース（8050問題やヤングケアラーなど）への支援に対する社会的要請が高まっている

また、「社会的孤立」や「支援情報の把握に至るまでの障壁」といった問題点が把握されました。

(2)社会的孤立

- ・高齢化が進み、高齢者が増える中で、高齢者のうち「一人暮らし高齢者」の割合も上昇
- ・地域懇談会で挙げられた「気になるケース」も、高齢単身世帯に関するものが多数（具体的な困り事としては買い物、ゴミ出しなど「ちょっとしたこと」が多い）
- ・孤立を防ぎ、必要な支援を届ける「アウトリーチ」の施策は必ずしも進んでいない

(3)支援情報の把握に至るまでの障壁

- ・制度的福祉の充実が進む中で、各種支援の仕組みの多様化・複雑化も進行
- ・地域懇談会で挙げた「必要な支援」も既に展開済みのものが多く、それらの認知度は低い
- ・市民アンケートで、「市の福祉で必要なこと」としては「福祉情報の充実」(41.6%)が1位
- ・地域懇談会では情報のわかりづらさ、一元化された情報媒体の不在などが指摘される

●個別の福祉分野に関する市の状況

個別の福祉分野に関する市の状況について、直近の個別計画を基に整理します。

分野（計画名）	市の状況
高齢者福祉 第9期印西市 高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画より (R6 策定)	「健康づくりへの関心を高め、健康で生きがいを持って活躍する社会を実現していくこと」「誰もが地域で気軽に安心して外出できる環境づくりを進めていくこと」「介護保険サービスの継続に取り組むとともに、介護現場の声にあった省力化や効率化についても検討していくこと」を課題としている。
障がい者福祉 印西市障がい者プラン より (R6 策定)	「相談支援」「権利擁護」「就労支援」「(障がいのある子どもについて)一貫した支援体制の整備」「(障がいがあっても)住みやすいまちづくり・災害対策」を重点施策としている。
児童福祉 印西市子ども計画 (いんざい子どもプラン) より (R7 策定)	「幼児期の保護者の不安解消に向けた相談体制の充実など」「学童期・思春期・青年期の安心して過ごせる居場所の選択肢を増やすこと」「子ども自身の悩みごとの相談体制の整備」「子育て当事者のニーズへの対応(保育園など)」「地域全体での子育て支援」等を課題としている。

※本計画では、個別の福祉分野における取り組みについては、「各分野で共通して取り組むべき事項」「特に重点的に取り組む事項」を中心に掲載し、それら以外は、基本的には個別分野の各計画の管轄としています。

3 行政による福祉（従来の福祉分野以外）の状況

市民の生活課題の解消に向けて、従来の福祉分野以外との連携が求められており、「包括的かつ身近な相談体制の不足」といった問題点や、「生活支援に対する多様な市民ニーズ」が把握されました。

(1) 包括的かつ身近な相談体制の不足

- ・市では福祉総合相談窓口を既に整備している一方、懇談会では「ちょっとした事柄の身近な相談場所」のニーズが多く挙げられる（例：買い物、ゴミ出し、電球の交換）
- ・市民アンケートで、「市の福祉で必要なこと」としては「気軽に困りごとを相談できる相談窓口の充実」（39.3%）が多い

(2) 生活支援に対する多様な市民ニーズ

- ・地域懇談会で挙げた「身近な気になるケース」の多くは、移動や買い物が困難な事例（「できるとよいこと」の案としても「乗り合いタクシー」「コミュニティバス拡充」等が多数）
- ・市民アンケートでは、福祉の各種取組の中で、重視する割合が最も高いのは「防犯・防災」

第 3 章

計画の基本的な考え方

1. 基本理念と基本目標

(1) 基本理念

人と人が「つながる」ことは、社会的孤立を防ぎ、精神的に良好な状態をもたらすほか、それぞれの状況に応じた必要な支援へと「つながる」上でも重要であり、安心して暮らせる社会をつくる上での基礎となるものです。

一方で昨今は、他者と「つながる」ことに対する価値観も人によって様々であり、求めているものも異なることから、互いに配慮しつつ思いやりを持って「優しくつながる」ことが重要です。

こうした考え方を踏まえ、本計画の基本理念を下記の通り「人と人が優しくつながる、いつまでも安心なまち」とします。

『人と人が優しくつながる、いつまでも安心なまち』

(2) 基本目標

基本目標1 『地域の力を強くする』

人と人がふれあい、顔が見える関係でつながれる地域づくり、また市民の互助意識の向上を図り、地域の活性化を推進するとともに、福祉活動を行っている担い手への支援を行います。

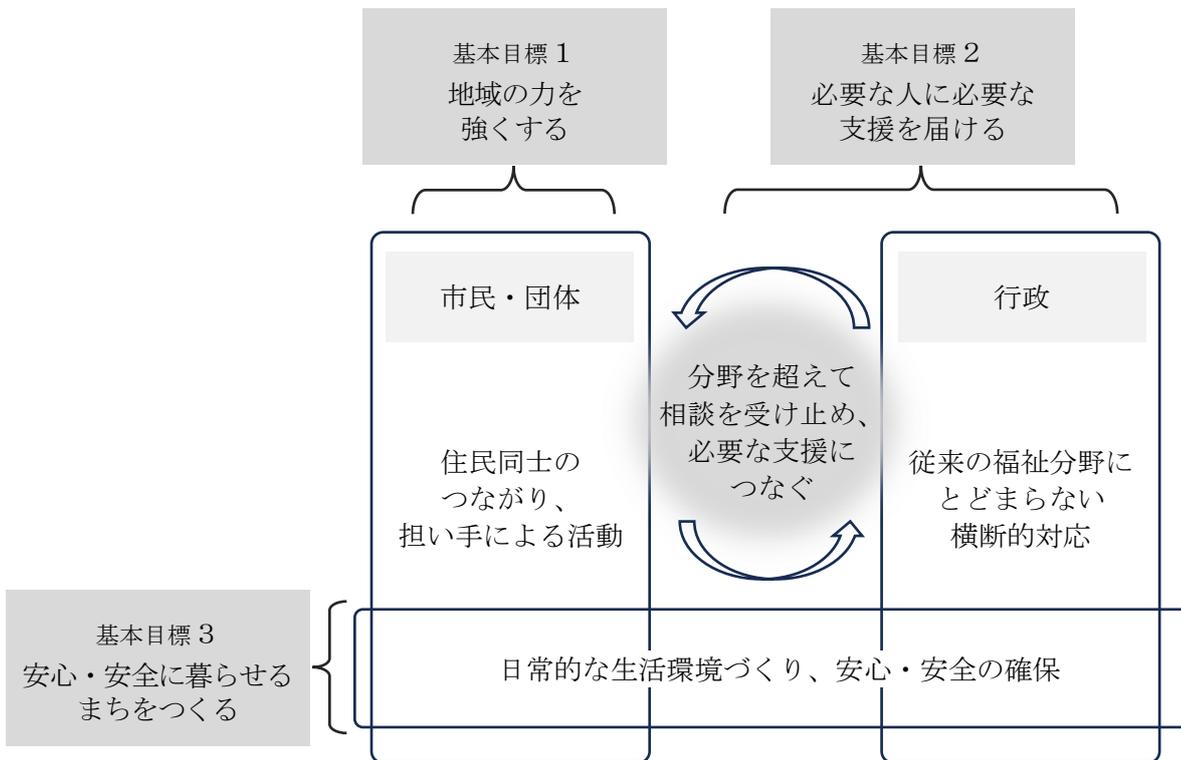
基本目標2 『必要な人に必要な支援を届ける』

多様化する福祉ニーズを踏まえ、必要な人に必要な支援がもれなく届くよう、支援をする人たちが地域とつながりながら、情報発信や支援体制の強化を行います。

基本目標3 『安心・安全に暮らせるまちをつくる』

誰もが孤立せず、心身ともに安心して暮らしていけるよう、防災・防犯の取り組みや地域における日常生活の支援等を推進します。

●基本目標同士の関係



2. 施策体系

基本目標	関連する現状（第2章参照）	基本施策
1 地域の力を 強くする	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のつながりの不足（理想とのギャップ） ●居場所の不足 	(1) つながりづくりと意識の醸成
	<ul style="list-style-type: none"> ●担い手の不足・高齢化 ●活動に関する情報発信力の低さ 	(2) 地域福祉活動の担い手への支援
2 必要な人に 必要な支援を届 ける	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的孤立 ●支援情報の把握に至るまでの障壁 	(1) 支援の情報発信とアウトリーチ
	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の狭間や複合的課題の存在 ●包括的かつ身近な相談体制の不足 	(2) すき間のない支援体制の構築
3 安心・安全に 暮らせるまちを つくる	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的孤立 ●包括的かつ身近な相談体制の不足 ●生活支援に対する多様な市民ニーズ 	(1) 防災・防犯と見守り支援の充実
		(2) 暮らしやすい生活環境づくり
		(3) 誰一人取り残さない多様な支援

3. 重点取組

本計画においては、以下の6つの重点取組を設けます。

●基本目標1

- 孤独・孤立を防ぐ居場所づくり
- 民生委員児童委員の活動しやすい環境づくり

●基本目標2

- 福祉情報のわかりやすい発信/居場所と連携したアウトリーチの推進
- 重層的支援体制整備事業の実施に向けた連携の推進/様々な分野における相談対応と連携

●基本目標3

- 避難行動要支援者対策の推進/様々な主体と連携した防災訓練の推進
- 買い物支援策の検討及び実施

第 4 章

施策の展開

- 本章は、「6つの重点取組（P16～）」と、「基本目標 1～3（P22～）」とに分かれています。
- 「6つの重点取組」は、「基本目標 1～3」の中で定める施策のうち、特に重点的に取り組むものです。内容についてもより詳細に記載しており、重点取組ごとに目標を設定しています。
- 「基本目標 1～3」においては、重点取組以外も含めて、取り組みを網羅的に示しています。

6つの重点取組

基本目標1～3の中で定める施策（後掲）のうち、特に重点的に取り組む内容を示します。

重点取組 1

孤独・孤立を防ぐ居場所づくり

高齢者、障がいのある人、こども、生活困窮者、ひきこもりの人など、それぞれが他の人とつながれる居場所づくりを進めます。また、いつでも誰でも気軽に立ち寄り、ちょっとした相談・情報交換ができ、つながることのできる拠点の設置を進めます。

■重点取組の概要

① 現状の 問題点

- ・人とつながれる交流の場の必要性を指摘する声が多い
- ・地域福祉活動に関する情報が行き届いていない
- ・居場所づくりの状況は分野により差があり、生活困窮者やひきこもりの人など、福祉の特定の分野に当てはまらない方の居場所づくりは必ずしも進んでいない

② 具体的な 取り組み と 期待する 効果

具体的な取り組み

期待する効果

●居場所についての情報整理と庁内検討

- ・庁内各課の所管する居場所事業と目的の整理
- ・参加状況の確認



今後行うべき居場所づくりの方向性の具体化
発信できる居場所情報の整理

●誰でも気軽に立ち寄れる場所の設置

- ・生活困窮者やひきこもりの人の参加できる居場所の整備
- ・居場所の周知・発信
- ・社会福祉協議会支部活動の支援



頼れる人、身近な相談先の獲得
参加者同士のピアサポート
居場所の参加者数の増加

③ 目標

中間目標
※R9年度末

- ・今後行うべき居場所づくりについての検討
- ・生活困窮者やひきこもり等の居場所事業の開始

最終目標
※R12年度末

- ・社会福祉協議会と連携した居場所事業の開始

重点取組 2

民生委員児童委員の活動しやすい環境づくり

民生委員児童委員を各地区に適正に配置できるよう、活動内容に関する周知・広報や各種支援を通し、活動しやすい環境づくりを進めるほか、活動の負担軽減について改めて検討を行います。

■重点取組の概要

①
現状の
問題点

- ・定数に対する充足率の低下
- ・活動内容の負担感の大きさ
- ・活動内容の認知度不足

②
具体的な
取り組み
と
期待する
効果

具体的な取り組み		期待する効果
●活動の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向け広報（SNS等） ・地域イベントでの活動紹介 	➡	認知度の向上 潜在的な候補者の拡大
●活動の魅力の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・「やりがい」や「地域とのつながり」の訴求 ・現役委員の声を紹介する記事の作成 	➡	活動に対するイメージ向上 活動に興味を持つ市民の拡大
●活動しやすさにつながるサポート <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員協力員制度によるサポート ・会議の見直し等による負担軽減 ・地域包括支援センター等との連携強化 	➡	負担感の低減
●柔軟な制度設計 <ul style="list-style-type: none"> ・自己推薦による募集 ・委員経験者の再登用制度 ・活動費の見直し 	➡	候補者の多様化・拡大

③
目標

中間目標 ※R9年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容を紹介する新規コンテンツの創出 ・登用に係る柔軟な制度設計とその施行
最終目標 ※R12年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・充足率を10ポイント向上 ・最も低い地区の充足率を60%以上まで上昇させる

重点取組 3

福祉情報のわかりやすい発信/居場所と連携したアウトリーチの推進

- ・ 広報紙やホームページ、各種パンフレット等多様な媒体を活用して、福祉に関する情報をわかりやすく発信するとともに、相談先や受けられる支援について情報の一元化を進めます。
- ・ 各種の居場所や活動の場と連携し、支援が必要な人を把握して必要な支援につなげていくアウトリーチに取り組みます。

■重点取組の概要

①
現状の
問題点

- ・ 各種の支援情報のわかりづらさや、一元化された情報媒体の不足が指摘されている
- ・ 支援が必要な人が必ずしも支援制度の利用に至っていない

②
具体的な
取り組み
と
期待する
効果

具体的な取り組み

期待する効果

●支援情報の一元化、わかりやすさの向上

- ・ 福祉情報の集約
- ・ デザイン性や可読性の高い支援情報の検討



支援者間での情報共有による
支援へのつながりやすさの向上

●アウトリーチの推進

- ・ 居場所の担い手や支援者との情報共有の強化
- ・ 地域の支援者や交流の場における、支援ニーズの把握と支援情報の発信



支援が必要な人と支援とを「つ
なげる」機能の強化

③
目標中間目標
※R9年度末

- ・ アウトリーチを通じてひきこもり等の支援の開始

最終目標
※R12年度末

- ・ 各種の居場所と連携したアウトリーチ体制の整備

重点取組 4

重層的支援体制整備事業の準備に向けた連携の充実/様々な分野における相談対応と連携

重層的支援体制整備事業の実施に向けて、関係する部署・機関や地域の関係団体等によるネットワークを構築し、分野横断的な支援体制の整備を行います。

■重点取組の概要

①
現状の
問題点

- ・複雑化、複合化した生活課題を持つ世帯の増加
- ・個別分野の支援制度では対応が困難で制度の狭間に陥るケースの存在
- ・縦割り型福祉制度の限界

②
具体的な
取り組み
と
期待する
効果

具体的な取り組み	期待する効果
●関係機関との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・多機関と連携した支援会議の実施 ・ワークショップなどの実施 ・庁内のOJTの実施 	制度への共通理解の促進 課題対応力の強化 連携意識の醸成
●連携可能な社会資源の情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口や居場所等の社会資源マップ作成 ・福祉活動団体や市民活動団体の把握 	社会資源の見える化 地域活動団体との連携強化
●高齢者・障がいのある人・子どもに対応した相談窓口における包括的な相談体制の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・相談を幅広く受け止め、必要に応じて他機関と連携 	分野横断的な包括的相談体制の整備
●福祉の総合相談窓口やいんざいワーク・ライフサポートセンターの周知 <ul style="list-style-type: none"> ・分野を問わない困りごとを受け止める相談窓口の周知 ・生活困窮やひきこもりを対象とした支援窓口の周知 	制度の狭間の解消 あらゆる困りごとの相談しやすさの向上 不安の解消

③
目標

中間目標 ※R9年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・多機関と連携した支援会議の実施 年2回
最終目標 ※R12年度末	<ul style="list-style-type: none"> ・支援会議の継続実施 年2回以上 ・福祉の総合相談窓口における相談対応件数の増加

重点取組 5

避難行動要支援者対策の推進/様々な主体と連携した防災訓練の推進

- ・災害時における人的被害を最小限とするため、「避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、避難行動要支援者名簿の作成や地域の避難支援等関係者による支援体制づくりを進めます。
- ・地域住民のほか、学校や福祉施設等、様々な主体と連携した、障がいのある人や海外にルーツを持つ人も参加できる防災訓練の実施を検討します。また、災害ボランティアセンターの設置訓練を行います。

■重点取組の概要

①
現状の
問題点

- ・地域のつながりの希薄化に伴う地域防災力低下の懸念
- ・高齢単身世帯など避難行動の支援を要する市民の増加

	具体的な取り組み		期待する効果
② 具体的な 取り組み と 期待する 効果	●個別避難計画の作成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の作成 ・作成に関与する主体の整理 ・作成方針（優先度等）の検討 	➡	個別避難計画作成の円滑化
	●支援を要する人の防災訓練 <ul style="list-style-type: none"> ・各分野における防災訓練実施状況の整理 ・様々な主体と連携した防災訓練の検討 	➡	地域防災力の向上 避難行動に支援を要する人の不安解消

③
目標中間目標
※R9年度末

- ・個別避難計画の作成に係る優先度の検討

最終目標
※R12年度末

- ・個別避難計画作成率 10 ポイント向上

重点取組 6

買い物支援策の検討及び実施

食料品等の日常の買い物が困難な状況にある「買い物弱者」への支援のあり方について、ワーキンググループによる検討及びモデル事業の実施を進めます。

重点取組の概要

①
現状の
問題点

- ・ 日常の買い物支援に困難を抱えるケースが多く報告されている
- ・ 高齢化や単身世帯の増加、運転免許証返納の進展等によるニーズ増加が予想される
- ・ 具体的な支援のあり方が明確になっていない

②
具体的な
取り組み
と
期待する
効果

具体的な取り組み	期待する効果
<p>●支援策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者へのインタビューなどの情報収集 ・ 市内ワーキングなどによる幅広い支援策の検討 	⇒ 支援の方向性の明確化
<p>●モデル事業実施に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他市事例等の研究 ・ 移動スーパーなどモデル事業の展開 	⇒ 買い物困難ケースの減少
<p>●民間サービスを含む様々な買い物手法の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゆうゆうサービスや、印西市シルバー人材センター等による買い物代行等の利用促進 ・ ネットスーパーや宅配サービスなどの周知 	⇒ 買い物困難ケースの減少 社会資源の活用
<p>●支部社協との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支部社協による買い物支援事業のサポート ・ 優良事例の横展開の検討 	⇒ 地域における支援活動の活性化

③
目標

<p>中間目標 ※R9年度末</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動スーパーなどモデル事業の開始 ・ 民間サービスを含む様々な買い物手法の具体的な周知
<p>最終目標 ※R12年度末</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動スーパーなどモデル事業の展開

基本目標1 地域の力を強くする

人と人がふれあい、顔が見える関係でつながれる地域づくり、また市民の互助意識の向上を図り、地域の活性化を推進するとともに、福祉活動を行っている担い手への支援を行います。

(1) つながりづくりと意識の醸成

孤独・孤立を防止するつながりづくり・居場所づくりや、市民の互助意識の向上を図ります。

① つながりづくり・居場所づくり

No.	取り組み名	内容	担当
1	孤独・孤立を防ぐ 居場所づくり ※新規 (重点取組)	高齢者、障がいのある人、子ども、生活困窮者、ひきこもりの人など、それぞれが他の人とつながれる居場所づくりを進めます。また、いつでも誰でも気軽に立ち寄れ、ちょっとした相談・情報交換ができ、つながることのできる拠点の設置を進めます。	社会福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課 障がい福祉課 社会福祉協議会
2	属性や世代を超えて つながれる場づくり	属性や世代を超えて、地域でのふれあいが進むよう、社会福祉協議会支部等が行っているふれあいサロンや安全パトロール、学校との交流事業等の交流の場づくりの推進に取り組みます。	社会福祉課 指導課 関係各課 社会福祉協議会
3	地域の交流を生む イベント等の実施	市民同士の交流促進に向け、地域での世代間交流をはじめ、公民館・中央駅前地域交流館まつりや地元産業と市民の交流イベント等の実施、総合型地域スポーツクラブを通じた地域交流、海外にルーツを持つ人との交流体験等に取り組みます。	企画政策課 農政課 保育幼稚園課 スポーツ振興課 生涯学習課 資産経営課 関係各課 社会福祉協議会

②地域福祉の意識の醸成

No.	取り組み名	内容	担当
4	ボランティア体験	学校ボランティアや、中学生以上（大人を含む）が対象の夏休みボランティアなど、地域福祉活動にまだ親しんでいない市民もボランティア体験ができる機会を設けます。	社会福祉協議会 指導課 社会福祉課
5	福祉教育や研修会の充実 ※新規	学校等での福祉教育をはじめ、福祉への理解を深める出前講座、障がいのある人や高齢者等の理解を深める講演会や体験学習等を実施します。また、企業等も含め、障がいのある人への合理的配慮や、高齢者の見守り方など、福祉の観点で求められる配慮について研修会等を通じた普及に努めます。	高齢者福祉課 障がい福祉課 指導課 生涯学習課 社会福祉協議会
6	町内会・自治会の設立・加入の促進	町内会・自治会未組織の地域に対する設立支援や、転入者への加入促進に向けた働きかけを行うとともに、活動による負担のあり方について見直し・検討を行います。	市民活動推進課
7	地域福祉活動に関する情報発信	市の広報やホームページ等をはじめ、社会福祉協議会や市民活動支援センター等の媒体を含む多様な手段を活用し、地域福祉の活動に関する情報発信を行います。	市民活動推進課 障がい福祉課 社会福祉協議会
8	地域福祉計画や推進主体の認知度向上	「地域福祉計画」のほか、地域福祉の推進において重要な役割を担う「社会福祉協議会」や「民生委員・児童委員」について、幅広い世代に向けた認知度向上に取り組みます。	社会福祉課 子育て支援課 社会福祉協議会

(2) 地域福祉活動の担い手への支援

地域福祉活動を行う担い手に対し、より活動・活躍しやすくなるよう支援を行います。

①活動の後押し

No.	取り組み名	内容	担当
9	ボランティアへの支援・コーディネート	市民による福祉ボランティア活動の推進に向け、ボランティアセンター機能を強化し、ボランティア団体に関する情報提供をはじめ、ボランティアに関する相談、参加促進等の支援を行います。また、若年層を含む幅広い世代が活動できるよう、隙間時間に行える活動の機会づくりや、活動を後押しする仕組み等について、検討を行います。	社会福祉協議会
10	市民活動の活性化	市民活動に関する情報や活動場所の提供に加え、活動に関する相談受付や助言、講座等の実施により、市民活動の活性化を支援します。	市民活動推進課 社会福祉課
11	シニア世代の活躍を支援する相談対応・情報提供 ※新規	就労、ボランティア（有償・無償）、市民活動、趣味など、シニア世代の第二の人生における様々なニーズに応じた多様な選択肢を示し、情報を一元的に提供できる仕組みを整備します。	高齢者福祉課
12	活躍できる場の提供 ※新規	就労やボランティアなど、高齢者が自身の能力や意向に応じて地域社会で活躍できる場の提供を、様々な部署・団体と連携して進めます。	高齢者福祉課 経済振興課 関係各課

②人材育成

No.	取り組み名	内容	担当
13	地域福祉の核となる人材の育成	地域福祉を推進するボランティアや地域の福祉人材の育成講座を開催し、市民主体の地域福祉推進に向けた人材育成を進めます。	高齢者福祉課 障がい福祉課 生涯学習課 社会福祉協議会

③活動運営の支援

No.	取り組み名	内容	担当
14	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくり (重点取組)	民生委員児童委員を各地区に適正に配置できるよう、活動内容に関する周知・広報や各種支援を通し、活動しやすい環境づくりを進めるほか、活動の負担軽減について改めて検討を行います。	社会福祉課 子育て支援課
15	団体間のつながりの強化と情報発信の支援	地域福祉に関係する団体間の交流機会の創出や情報共有等により、つながりの強化を図ります。また、団体の活動についての情報発信を支援します。	市民活動推進課 社会福祉課 関係各課 社会福祉協議会

基本目標 2 必要な人に必要な支援を届ける

多様化する福祉ニーズを踏まえ、必要な人に必要な支援がもれなく届くよう、支援をする人たちが地域とつながりながら、情報発信や支援体制の強化を行います。

(1) 支援の情報発信とアウトリーチ

必要な人に必要な支援がもれなく届くよう、情報発信を行うだけでなく、支援が必要な人とつながっていくため、アウトリーチ等を通じた支援を行います。

①情報発信

No.	取り組み名	内容	担当
16	福祉情報のわかりやすい発信 (重点取組)	広報紙やホームページ、各種パンフレット等多様な媒体を活用して、福祉に関する情報をわかりやすく発信するとともに、相談先や受けられる支援について情報の一元化を進めます。	秘書広報課 社会福祉課 関係各課

②アウトリーチ

No.	取り組み名	内容	担当
17	居場所と連携したアウトリーチの推進 (重点取組)	各種の居場所や活動の場と連携し、支援が必要な人を把握して必要な支援につなげていくアウトリーチに取り組みます。また、ひきこもり等の支援についても本人や世帯との関係性の構築に向けた支援に取り組みます。	社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 子ども家庭課 関係各課 社会福祉協議会
18	子育てに関する相談体制の充実 ※新規	子育ての不安軽減に向け、ニーズのある保護者に行政側からアプローチするプッシュ型での情報提供や移動相談、親同士のつながりづくりを進めます。	子育て支援課 子ども家庭課
19	ヤングケアラーへの支援 ※新規	学校や各種相談機関等と連携し、ヤングケアラーの把握に努めるとともに、適切な対応につなげます。	子育て支援課 子ども家庭課 指導課 関係各課

(2) すき間のない支援体制の構築

分野を問わず、必要な人に必要な支援を行えるよう、分野横断的な連携や包括的な相談対応など、支援体制の構築を行います。

①分野横断的な連携

No.	取り組み名	内容	担当
20	重層的支援体制整備事業の実施に向けた連携の推進 (重点取組)	重層的支援体制整備事業の実施に向けて、関係する部署・機関や地域の関係団体等によるネットワークを構築し、分野横断的な支援体制の整備を行います。	社会福祉課 関係各課 社会福祉協議会
21	地域包括支援センターの機能強化	地域住民や地域組織、生活支援コーディネーター、ボランティア等と連携・協議しながら、住民同士の支え合い活動の体制づくりを進めます。また、集いの場などの社会資源について情報収集・集約を進めるとともに、作成した社会資源マップの活用を図ります。	高齢者福祉課 社会福祉協議会

②包括的な相談対応

No.	取り組み名	内容	担当
22	福祉の総合相談窓口	どこに相談したらよいかわからない人が気軽に悩みを相談できる「福祉の総合相談窓口」を運営し、複雑な課題を含めて属性や世代を問わず包括的に相談を受け止めるとともに、相談内容に応じて適切に他機関と連携しながら対応します。また、窓口の周知を通して利用促進を図ります。	社会福祉課 関係各課
23	様々な分野における相談対応と連携 (重点取組)	地域包括支援センター、いんば障害者相談センター(基幹相談支援センター)、いんざいワーク・ライフサポートセンター、こども家庭センター等の各種相談窓口を周知し、利用を促進するとともに、連携することにより市全体で包括的な相談支援体制を構築します。	市民活動推進課 社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 子ども家庭課 指導課
24	相談対応の質の向上	様々な相談に迅速かつ横断的に対応できる相談体制を確保するため、各種研修の実施や参加促進、また他分野の各種支援についての情報共有を通じて相談員等のレベルアップを図ります。	社会福祉課

基本目標3 安心・安全に暮らせるまちをつくる

誰もが孤立せず、心身ともに安心して暮らしていけるよう、防災・防犯の取り組みや地域における日常生活の支援等を推進します。

(1) 防災・防犯と見守り支援の充実

地域で安全に、安心して暮らせるよう、地域における防災・防犯や見守り支援を充実させます。

①防災

No.	取り組み名	内容	担当
25	避難行動要支援者対策の推進 (重点取組)	災害時における人的被害を最小限とするため、「避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、避難行動要支援者名簿の作成や地域の避難支援等関係者による支援体制づくりを進めます。	防災課 企画政策課 市民活動推進課 社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 子ども家庭課
26	地域における防災活動等の推進	自主防災組織の設置・運営への支援を行うとともに、組織間の連携を推進します。また、地域の防災対応力の充実に向け、防災総合ガイドブックのほか各種媒体や出前講座等による情報提供・意識啓発を行います。	防災課
27	様々な主体と連携した防災訓練の推進 ※新規 (重点取組)	地域住民のほか、学校や福祉施設等、様々な主体と連携した、障がいのある人や海外にルーツを持つ人も参加できる防災訓練の実施を検討します。また、災害ボランティアセンターの設置訓練を行います。	防災課 社会福祉課 関係各課 社会福祉協議会
28	海外にルーツを持つ人の防災の推進	海外にルーツを持つ人に対応した多言語版防災総合ガイドブックの配布とともに、多言語版避難場所案内板の設置に取り組みます。また、国際交流協会等と連携し、海外にルーツを持つ人の避難行動を支援できる体制づくりを進めます。	防災課 企画政策課
29	福祉避難所の充実	災害時に、要介護者や障がいのある人等の支援を必要とする人たちが、福祉避難所で安心して避難生活を送れるよう、必要備品等の確保に取り組むとともに、協定を締結している市内施設との連携を強化します。	防災課 社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 子ども家庭課

②防犯

No.	取り組み名	内容	担当
30	地域における防犯体制の強化	防犯パトロールを行うとともに、市民安全情報の配信、高齢者を中心とした防犯講話、警察と連携した情報提供や街頭啓発活動を行います。	市民活動推進課
31	防犯設備の整備	防犯灯の設置を進めるとともに、自治会・町内会等を行う防犯カメラの設置を支援します。	市民活動推進課

③見守り支援

No.	取り組み名	内容	担当
32	孤立防止に向けた地域での見守り	地域における高齢者等の孤立防止や地域の福祉課題の早期発見等に向け、地域での見守り活動や安全パトロール活動を充実させます。	市民活動推進課 社会福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課 社会福祉協議会
33	高齢者等の地域見守りネットワークの強化	事業者と連携し、日常の業務において地域の高齢者等を見守ってもらう「高齢者等地域見守りネットワーク事業」を推進するとともに、連絡会や講習等を通じたネットワークの強化に取り組みます。	高齢者福祉課

(2) 暮らしやすい生活環境づくり

地域で安心して日常生活を送れるよう、公共交通や生活支援の充実に取り組みます。

①日常生活の支援

No.	取り組み名	内容	担当
34	買い物支援策の検討及び実施 (重点取組)	食料品等の日常の買い物が困難な状況にある「買い物弱者」への支援のあり方について、ワーキンググループによる検討及びモデル事業の実施を進めます。	高齢者福祉課 社会福祉課 社会福祉協議会
35	高齢者の移動しやすい環境づくり ※新規	70歳以上の方を対象とした「高齢者ふれあいバス等無料乗車カード」や、タクシー利用券について、交付を行うとともに、利便性の向上を図ります。	高齢者福祉課 交通政策課
36	移動に困難のある人への支援	身体の状況から移動が困難な高齢者や障がいのある人に対し、福祉タクシーや外出支援サービスなど、目的に適応する送迎サービスを実施します。	高齢者福祉課 障がい福祉課
37	ふれあいバス等の利便性の向上	ふれあいバスや路線バス等の市内公共交通機関について、「地域公共交通計画」に基づき、関係者間の連携強化と面的な公共交通ネットワークの構築を図ります。また、ふれあいバスについて、ルート設定の見直しやバス停への設備設置等を通して利便性向上を図ります。	交通政策課
38	孤立を防ぐ日常生活支援 ※新規	緊急通報装置の設置、救急医療情報キットの配布、配食サービスなど、高齢者、障がいのある人等を対象とした福祉サービスによる日常生活支援に取り組みます。	高齢者福祉課 障がい福祉課 社会福祉協議会

②インクルーシブな環境づくり

No.	取り組み名	内容	担当
39	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	バリアフリー化やユニバーサルデザインについて、市道や公園等の整備、また公共施設の大規模改修等において導入を進めるとともに、開発事業者に対して、配慮するよう指導していきます。	開発指導課 都市整備課 土木管理課 道路建設課 関係各課
40	情報のアクセシビリティの向上	視覚、聴覚、知的障害を持つ人や海外にルーツを持つ人などに配慮し、音声案内、手話、やさしい日本語、多言語、ピクトグラムなどを活用した情報提供に努める。	高齢者福祉課 障がい福祉課 関係各課
41	インクルーシブなこどもの遊び場の整備 ※新規	障がいの有無を問わずに楽しめる、インクルーシブ要素を持った全天候型のこどもの遊び場やインクルーシブ公園を整備します。	子育て支援課 都市整備課

(3) 誰一人取り残さない多様な支援

誰もが、地域で安心して自分らしく暮らせるよう、きめ細かい支援を充実させます。

①個人の属性に関わらない支援

No.	取り組み名	内容	担当
42	認知症施策の推進	認知症当事者の声を聴く機会を確保しながら「認知症施策推進計画」を策定します。また、その計画内容に基づき、認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けられるよう、認知症施策を推進します。	高齢者福祉課
43	成年後見制度の利用促進	「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、中核機関を中心に、制度の周知や利用促進に取り組みます。	社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 社会福祉協議会
44	障がいのある人の就労支援強化 ※新規	障がいのある人が働きながら自分らしくいられるよう、学校や市内事業者と連携しながら、就労先への同行や就労先での支援等を行います。	障がい福祉課
45	生活困窮者の自立支援	生活困窮者等の自立支援に向け、生活困窮者自立相談支援機関（いんざいワーク・ライフサポートセンター）を中心に、生活困窮者等の状況把握と課題を整理する自立相談支援をはじめ、就労準備支援、家計改善支援等に取り組みます。	社会福祉課
46	虐待・DV 防止対策の推進	虐待・DV 等の防止に向けて、関係機関との連携や情報共有を行うとともに、通告や相談に適切に対応できる体制を確保します。	市民活動推進課 高齢者福祉課 障がい福祉課 子育て支援課 子ども家庭課 指導課
47	自殺対策の推進	「いのち支えあういんざい自殺対策計画」に基づき、地域における自殺対策のネットワーク構築をはじめ、自殺対策を支える人材の育成、市民への意識啓発等の推進等に取り組みます。	健康増進課 関係各課
48	多文化共生の推進	「国際化推進方針」に基づき、国籍や文化の違う人同士が共に安心して暮らすことができるよう、多文化共生の意識啓発や児童・生徒の国際理解教育、保育園における外国人講師との交流等を行うほか、市民主体の国際理解・交流事業の活動支援を行います。	企画政策課 保育幼稚園課 関係各課

No.	取り組み名	内容	担当
49	海外にルーツを持つ人への支援	海外にルーツのある人が安心して生活できるよう、生活上の課題に関する相談支援や、各種情報の多言語化を行います。また、国際交流協会と連携して日本語教室を運営します。	企画政策課 市民課 子育て支援課 子ども家庭課 関係各課

②再犯防止の推進（地方再犯防止推進計画）

再犯防止の推進については、その詳細をより具体的に示すことで「地方再犯防止推進計画」として位置づけます。

No.	取り組み名	内容	担当
50	生活の確保	犯罪や非行をした人が、安心して暮らせるように、生活困窮者自立支援制度等の支援を活用し、就労や住居の確保につなげます。	社会福祉課
51	医療や福祉サービスの利用促進	福祉の総合相談窓口の周知を徹底し、犯罪や非行をした人が、必要な医療や福祉サービスを気軽に利用できるように努めます。	社会福祉課
52	啓発活動	保護司会、更生保護女性会や関係機関と連携し、“社会を明るくする運動”における活動をとおして、更生保護や非行防止に関する広報・啓発に取り組みます。	社会福祉課 生涯学習課
53	関係機関との連携	保護司会や更生保護女性会の活動を支援するとともに関係機関と連携し、犯罪や非行をした人が地域で孤立しない環境づくりに努めます。	社会福祉課

第 5 章

計画の推進に向けて

1. 計画の進捗管理

本計画を推進していくために、計画の進捗状況を庁内関係各課において把握するとともに、「印西市地域福祉計画推進委員会」にて毎年度点検・評価を行っていきます。

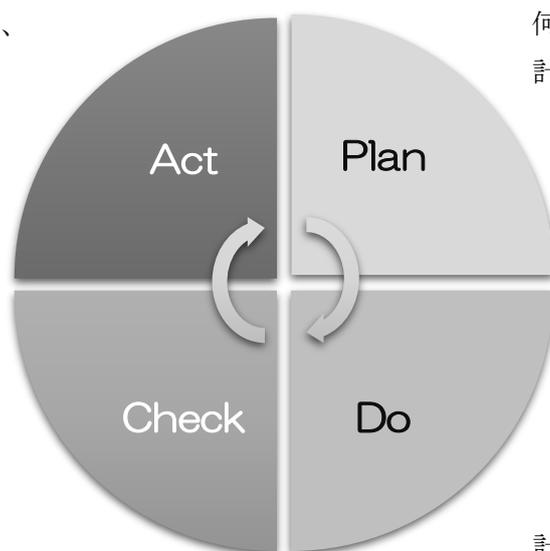
本計画の進捗管理においては、PDCAサイクル（計画策定[Plan]→実施[Do] →点検・評価[Check] →改善[Act]）を運用し、各取り組みの達成度や効果、改善点を明らかにしながら、効果的な計画の推進につなげます。特に、重点取組については、点検・評価を重点的に行います。

また、計画と実施状況にかい離が生じた場合等には、必要に応じて見直しを行っていきます。

【PDCA サイクルのイメージ】

検証・評価結果に基づき、
計画の見直し等を行う

何に取り組んでいくかの
計画を策定する



取り組みの達成度や
効果を検証・評価する

計画に基づいて取り組みを
実行する

2. 指標の設定

「人と人が優しくつながる、いつまでも安心なまち」を基本理念とする本計画において、その達成状況を測るための成果指標を以下の通り定めます。

指標	現在地（R6年度）
隣近所と「何かあったときにはすぐ助け合える関係」がある割合	17.9%
印西市の支え合い、助け合いについて「よくやっていると思う」「どちらかといえばやっていると思う」割合の合計	35.4%
地域活動やボランティア活動に「よく参加している」「どちらかといえば参加している」割合の合計	26.0%
生活上の心配事や困り事について「相談できる人がいない」割合 ※低下を目指す指標	3.3%
民生委員・児童委員について、活動内容を知っている割合	34.2%
福祉の総合相談窓口を知っている割合	13.6%

第 2 編

印西市成年後見制度利用促進基本計画

1. 計画の策定にあたって

(1) 成年後見制度利用促進基本計画の趣旨

国では、成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号。以下「促進法」という。）第12条第1項に基づき、平成29年3月に成年後見制度の利用促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため成年後見制度利用促進基本計画を策定しました。

令和4年3月には「第二期成年後見制度利用促進基本計画」（以下「国の基本計画」という。）が閣議決定され、尊厳のある本人らしい生活の継続と地域社会への参加を図る権利擁護支援の推進をサブタイトルとし、権利擁護支援の手段として成年後見制度を推進しています。

市町村においては、「国の基本計画」を勘案した成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画の策定に努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援、その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとされています。

(2) 印西市成年後見利用促進基本計画の位置づけ

本市では、促進法第14条第1項の規定に基づく市町村計画として、権利擁護の推進をはかるため、第二期印西市成年後見制度利用促進計画（以下「本計画」という。）を策定します。

(3) 計画の期間

本計画は、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とします。

2. 印西市の権利擁護支援を取り巻く現状と課題

本市においても高齢化社会の進展により認知症高齢者の増加や、障がいを抱える人の相談が増えており、今後、権利擁護の需要は一層高まることが予想されます。

第5次地域福祉計画策定のためのアンケートでは成年後見制度について、内容まで知っている人は22.5%で、制度名は知っているが内容は知らないが51.7%でした。また令和5年4月に社会福祉法人印西市社会福祉協議会内に設置した市の権利擁護支援の中核機関となる印西市成年後見支援センターについては、名前も内容も知らないが64.8%という結果でした。

国の統計によると、成年後見制度の必要性が見込める人と成年後見制度の利用者数と乖離が見られ、成年後見制度や相談先等の周知が未だ十分でないとの指摘もあります。

本市では、これらの現状を踏まえ、権利擁護支援が必要な人が相談や支援につながり、本人らしい生活が継続できるよう、制度の周知と必要な体制整備を推進していきます。



出典：厚生労働省

3. 施策の取組

(1) 成年後見制度の周知と啓発

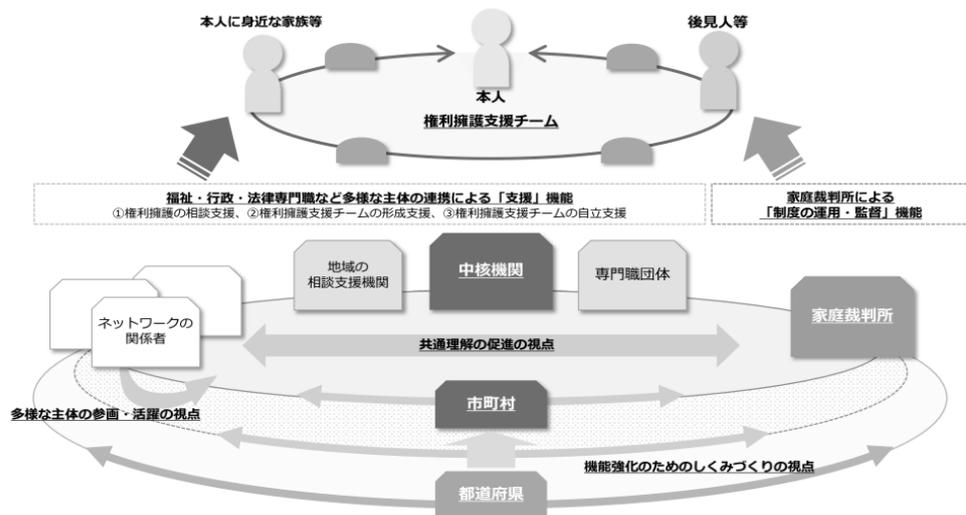
成年後見制度への啓発や理解を深めることを目的として、出前講座や講演会などの開催や、個別に相談できる相談会を定期的に開催するなど、制度を身近に感じ、必要な時に利用しやすくするための取り組みを行います。

(2) 成年後見支援センターの活動支援

中核機関であるセンターの役割を広く周知し、支援を必要とする人や支援に携わる関係者の相談窓口としての機能を強化し、保健・医療・福祉に司法も含めた様々な関係機関との連携などを通じて活動の支援を行います。

(3) 支援が必要な人に寄り添った体制づくり

尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため可能な限り本人の自己決定権を尊重し、意思決定支援及び身上に配慮した支援を決定することができるよう共通理解を深め、権利擁護の支援体制を整えます。



7

4. 計画の推進体制

本計画を実行性のあるものとするため、令和8年度から令和12年度を計画期間とした実施計画を策定し、計画の進捗状況を庁内関係各課において把握するとともに、「印西市成年後見制度利用促進会議」にて毎年点検・評価を行っていきます。



印西市成年後見支援センター
(印西市社会福祉協議会内)

TEL : 0476-42-0294
FAX : 0476-42-0338

開所時間 : 8時30分～17時15分
(土日祝日・年末年始は休み)

総合福祉センターまでのアクセス

※電話や窓口で対応するほか、センターに来所することが難しい場合は、ご自宅等へ訪問するなどして出張相談もお受けしますのでご相談ください。

〒270-1325 印西市竹袋614-9 総合福祉センター内
印西社協HP

T E L 0476-42-0294
F A X 0476-42-0338
H P <http://www.inzaishakyo.jp>
e-mail info@inzaishakyo.jp

第 3 編

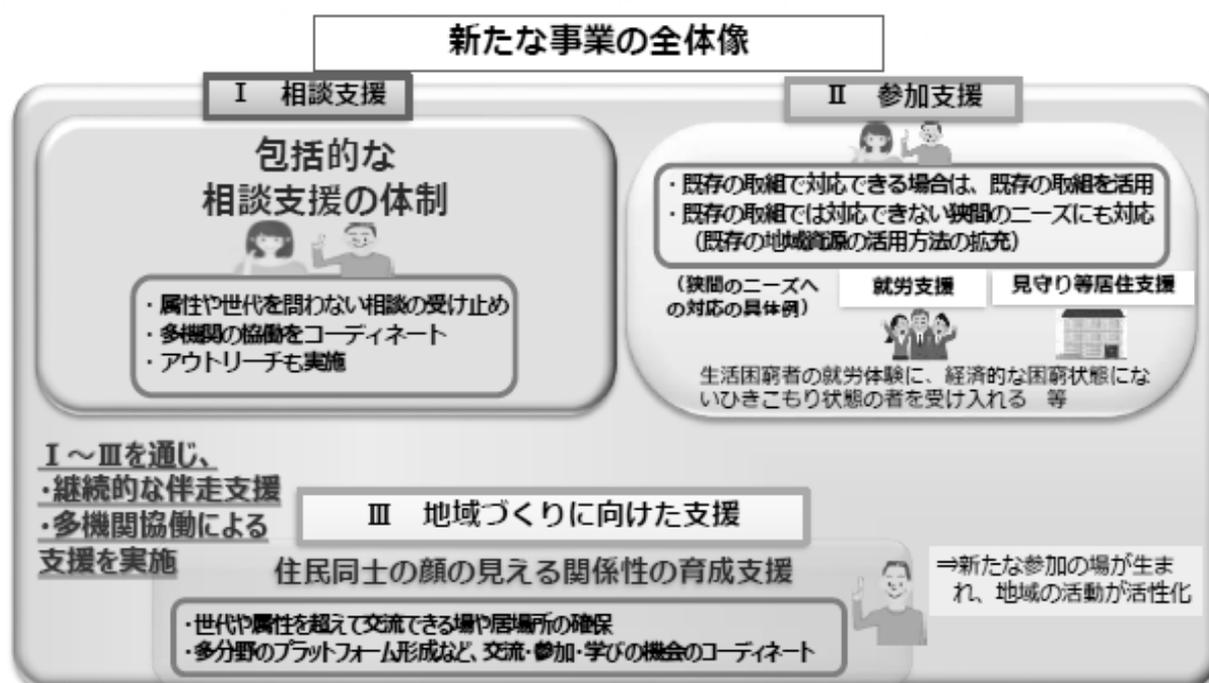
重層的支援体制

(重層的支援体制整備事業実施計画)

第1章 重層的支援体制整備事業実施計画について

1. 重層的支援体制整備事業の概要

重層的支援体制整備事業は、社会情勢の変化に伴い、地域住民の複雑化・複合化した課題への支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①相談支援（断らない相談支援体制）、②参加支援（社会とのつながりや参加の支援）、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施するものです。



出典：厚生労働省「重層的支援体制整備事業の実施について（実務等）」

2. 計画策定までの取り組み

本市では、令和5年10月に重層的支援体制整備事業の実施に向けて「重層的支援体制づくり検討会議」を設置し、縦割りの弊害を解消し、横の連携を強化する体制づくりを進めています。

令和6年度には、引き続き体制づくりの検討を行うとともに、市職員や関係機関の職員を対象に研修会やワークショップを開催し、連携体制の強化を図りました。

令和7年度には、第5次印西市地域福祉計画の策定にあわせて本計画の策定を進め、市役所内に設置した1か所目の福祉の総合相談窓口につき、コスモスパレット内に2か所目の窓口を設置しました。

3. 計画の位置づけ

本計画は、重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に実施するため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第106条の5の規定に基づき、必要な事項を定めるものです。

本市では、上位計画である第5次印西市地域福祉計画（令和8年度～令和12年度）と整合性を図った内容となります。

4. 計画の期間

本計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

第2章 印西市における重層的支援体制整備事業について

1. 相談支援

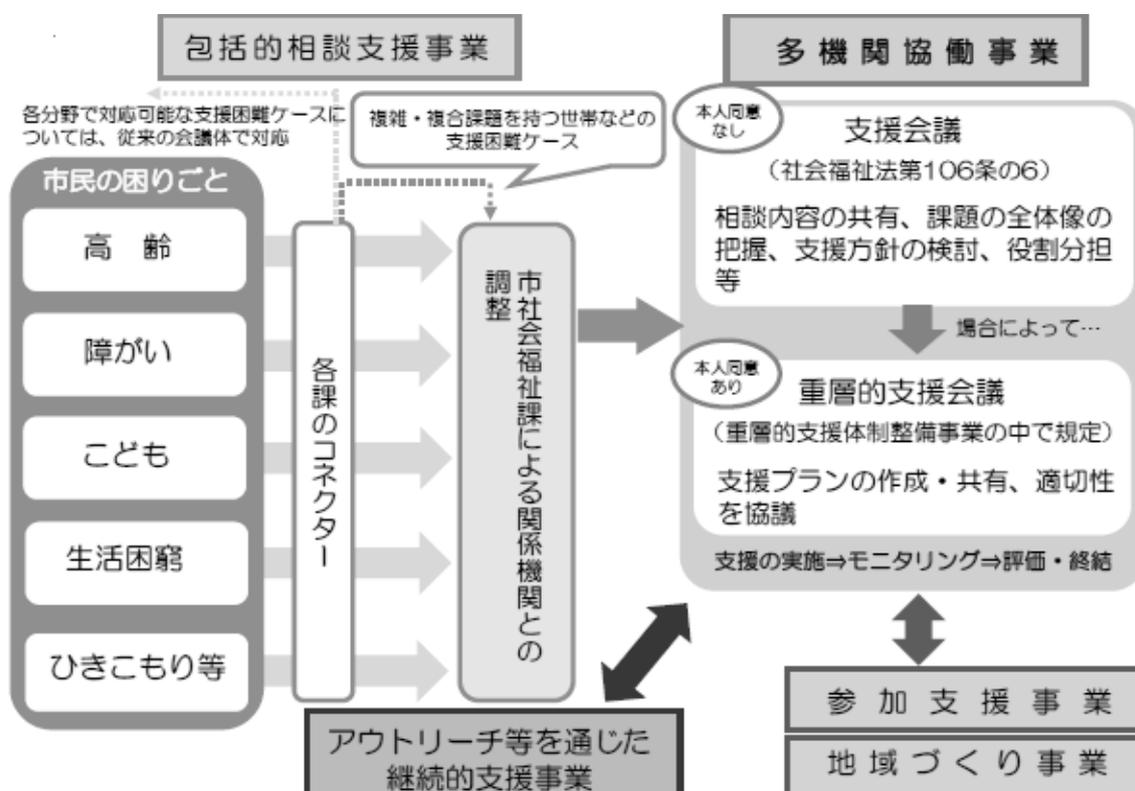
(1) 包括的相談支援事業

相談者の属性（高齢・障がい・子ども・困窮等）に応じた既存の相談支援の取り組みを活かしつつ、各窓口において対象ではない方の相談を受けた場合でも、まずはお話を伺い、必要に応じて関係機関へつなぎます。受け止めた相談の中で、一つの相談支援機関等では対応が困難な、課題が複雑化・複合化している事例については、関係機関が連携して対応を図ります。

【主な相談支援機関】

事業名	機関名等	所管課	主な支援対象者	管理運営	設置数
					(令和8年4月)
地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター	高齢者福祉課	・高齢者	委託	5
相談支援事業（基幹型）	いんば障害者相談センター	障がい福祉課	・障がいのある人	委託	1
利用者支援事業	子育てコンシェルジュ	子育て支援課	・子育て家庭 ・妊娠中の方	直営	1
	子ども家庭センター	子ども家庭課		直営	1
生活困窮者自立相談支援事業	いんざいワーク・ライフサポートセンター	社会福祉課	・生活困窮者等	委託	1
福祉の総合相談窓口	—	社会福祉課	・市民（制度の狭間の問題を抱えた人、多くの困りごとを抱えている人等）	直営	2

(2) 多機関協働事業



複雑化・複合化した課題を抱えた事例に対し、各課のコネクターが情報整理をし、市社会福祉課の多機関協働事業へ繋いでいきます。市社会福祉課が調整役を担い、支援会議を開催し、支援方針・支援プランを定め、支援開始後も必要に応じて関係機関へ伴走支援や助言を行います。

関係機関との連携体制については下記2つの会議を状況に応じて使い分け、支援方針や役割分担を行います。

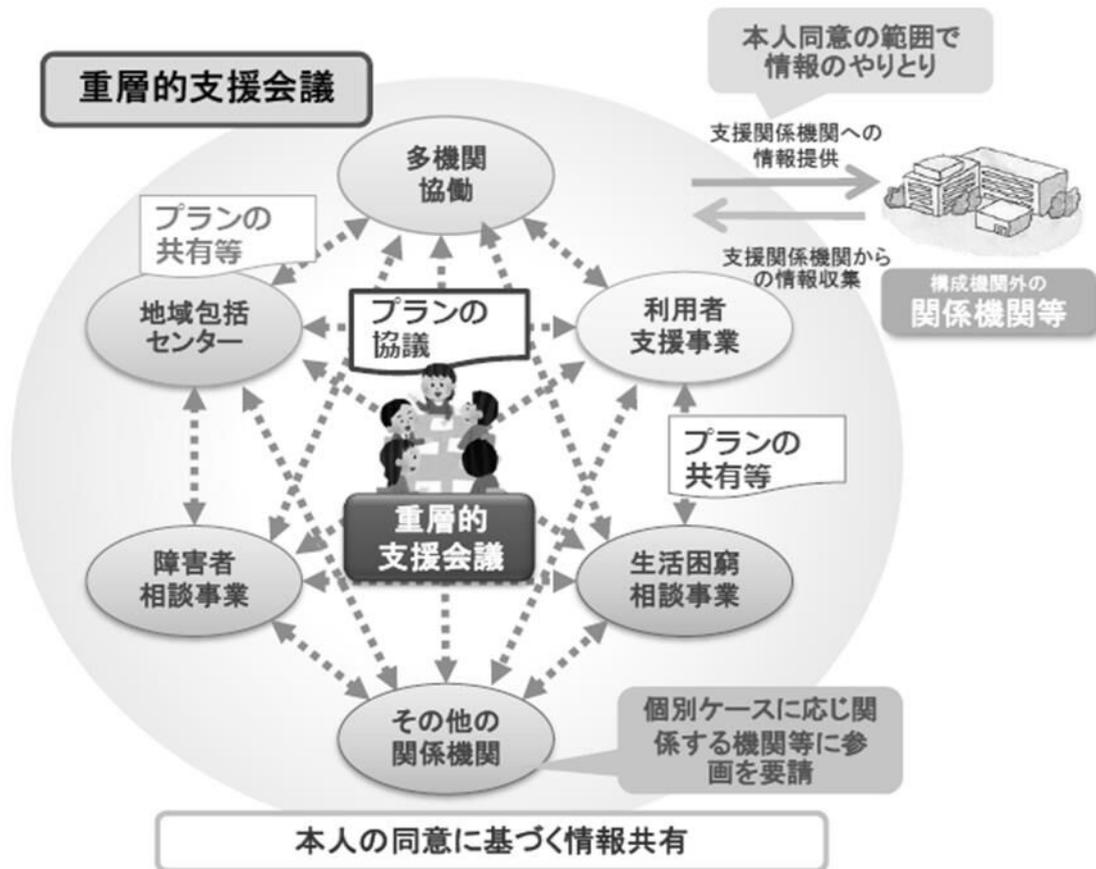
ア：支援会議

社会福祉法第106条の6に規定される会議で、会議の構成員に守秘義務を課すことで、構成員同士が安心して潜在的な課題を抱える人に関する情報を共有出来る環境を整えます。これにより、地域内の関係機関がそれぞれ把握していながらも、支援が届いていない個々の事案について情報を共有し、地域における必要な支援体制の検討を円滑に進めていきます。

イ：重層的支援会議

重層的支援体制整備事業の中で規定される会議であり、本人同意を得たケースに関して、多機関協働事業や参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業が作成したケースのプランの適切性の協議、支援の経過と成果の評価及び終結等の評価を行います。

また、この会議は社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討が求められます。



出典：厚生労働省「重層的支援体制整備事業の実施について（実務等）」

事業名	機関名	所管課	管理運営	設置数
				(令和8年4月)
多機関協働事業	—	社会福祉課	直営	1

(3) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

長期にわたりひきこもり状態にある等、複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも支援が届いていない人等に対して、関係機関とのネットワークを活用し、本人や家族との信頼関係の構築にむけた支援を行います。

事業名	機関名	所管課	管理運営	設置数
				令和9年4月予定
アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	いんざいワーク・ライフサポートセンター	社会福祉課	委託	1

2. 参加支援

既存の社会参加に向けた支援では対応できない人の、社会とのつながりを回復するため、本人や世帯の抱えるニーズを把握し、地域資源とのマッチングを行います。また、社会参加の場につながった後は、定着に向けフォローアップを行います。

事業名	機関名	所管課	管理運営	設置数
				令和9年4月予定
参加支援事業	いんざいワーク・ライフサポートセンター	社会福祉課	委託	1

参加支援事業のイメージ



3. 地域づくりに向けた支援

地域資源を幅広く把握した上で、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備し、相談者の属性（高齢・障がい・子ども・困窮等）ごとに行われている地域づくりに向けた支援の取り組みを重層的支援体制整備事業において一体的に実施します。

本市では、既存の各居場所づくりに加え、ひきこもり等による社会的孤立の解消や、地域とのつながりを促進し、安心して過ごせる新たな居場所を設置します。

事業名	機関名等	所管課	事業概要	管理運営	設置数
					(令和8年4月)
地域介護予防活動支援事業（いんざい健康ちょきん運動）	・地域団体	高齢者福祉課	介護予防及び地域づくりのために簡単な運動を行う通いの場	直営	86
生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター）	・地域包括支援センター ・社会福祉協議会		生活支援・介護予防サービスの資源開発やネットワーク構築、ニーズとのマッチング等を行う	委託	6
地域活動支援センター運営事業	・福祉作業所コスモス	障がい福祉課	障がいのある人に対し、社会との交流促進等を図る場の提供	指定管理	1
地域子育て支援拠点事業	・子育て支援センター等	子育て支援課 保育幼稚園課	子育て中の親子の交流の場を提供し、子育てに関する相談や情報提供等を行う	直営/指定管理/ 補助事業	20
生活困窮者等のための地域づくり事業（R9年度開始予定）	・いんざいワーク・ライフサポートセンター	社会福祉課	生活困窮者等、多分野・多世代が利用できる居場所の提供	委託	1

第3章 重層的支援体制整備事業のロードマップ

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
準備期	重層的支援体制整備事業実施計画				
・多機関協働事業、支援会議・重層的支援会議の試行実施	・多機関協働事業、支援会議、重層的支援会議の試行実施	・多機関協働事業、支援会議、重層的支援会議の実施			
・関係機関とのワークショップの開催（連携の強化）					
・参加支援事業及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の委託内容の検討	・参加支援事業及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託準備	・参加支援事業及びアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の委託開始			
・社会資源マップの作成	・社会資源マップの公開	・社会資源マップの加除			
		・生活困窮者等のための地域づくり事業の居場所設置			

第4章 計画の推進体制と評価

1. 重層的支援体制整備事業の推進体制

本計画は、年度ごとに実施状況等を確認した上で、印西市重層的支援体制整備事業関係者会議等において、施策の充実や見直しについて検討を行います。

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
重層的支援体制整備事業関係者会議回数(回)	準備期間	1	1	1	1

2. 多機関協働事業における実施目標（見込み数）

重層的支援体制整備事業を構成する事業のうち多機関協働事業における実施目標を掲載します。

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支援会議回数(回)	準備期間	2	2	2	2
重層的支援会議回数(回)	準備期間	2	2	2	2

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支援プラン作成件数(件)	準備期間	2	2	2	2

3. 関連計画における各事業の実施目標（見込み数）

重層的支援体制整備事業を構成する①包括的相談支援事業②地域づくり事業のうち、本市の各計画に定める事業の実施目標を掲載します。

【印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画】

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
いんざい健康 ちょきん運動 (参加実人数(人))	2,100	—	—	—	—

※令和9年度以降は次期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画参照

【印西市障がい者プラン】

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
基幹相談支援センター（設置数）		1	—	—	—	—
地域活動支援センター機能強化事業（利用者実人数(人)）	I型	10	—	—	—	—
	II型	19	—	—	—	—
	III型	4	—	—	—	—

※令和9年度以降は次期印西市障がい者プラン参照

【印西市こども計画】

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
利用者支援事業（こども家庭センター型・設置数）	1	1	1	1	—
利用者支援事業（基本型・設置数）	1	1	1	1	—
地域子育て支援拠点事業（年間利用延べ回数(回)）	61,283	61,321	61,321	61,321	—

※令和12年度以降は次期印西市こども計画参照

資料編

※以下を掲載予定

- ・統計資料等
- ・計画の策定経過
- ・関連する条例・規則
- ・会議体の委員名簿
- ・用語解説